

労働力調査の結果を見る際のポイント No. 14

**「団塊の世代」の動きを含む人口構造の変化が  
就業状態に与える影響**  
～就業者数と非労働力人口の変化を分析するために～

2012年（平成24年）から3年間は、いわゆる「団塊の世代」<sup>注1</sup>が65歳を迎えます。この動きは、人口構造の変化をもたらし、結果として就業者数の減少、非労働力人口の増加など、就業状態に大きく影響することが見込まれます。

注1：1947～1949年（昭和22～24年）生まれの世代。出生数は各年とも260万人を上回った。

**1 「団塊の世代」の動きによる生産年齢人口の大幅な減少**

労働力調査の対象となる15歳以上人口の推移をみると、近年は増加が続いていましたが、その増加幅は縮小する傾向にあり、2011年では横ばいとなっています。年齢階級別にみると、近年では15～64歳人口（生産年齢人口）は減少傾向、65歳以上人口は増加傾向が続いています。

これをさらに年齢各歳別の人口で見ると、2010年時点で61～63歳に大きなピーク（団塊の世代）があり、2012年からこの年齢層が65歳を迎え始めることから、生産年齢人口が大幅に減少することが見込まれます。（図1-1、図1-2）

図1-1 15歳以上人口の推移

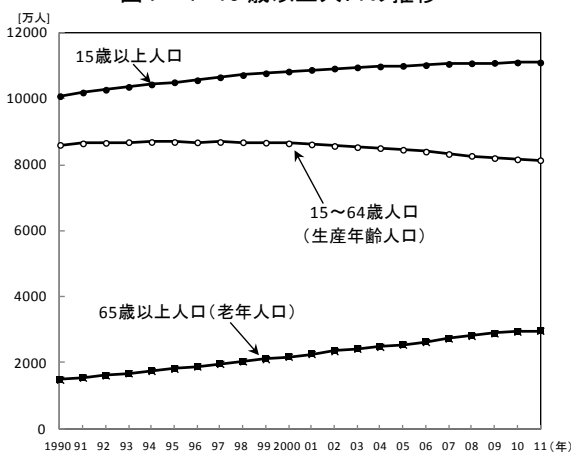
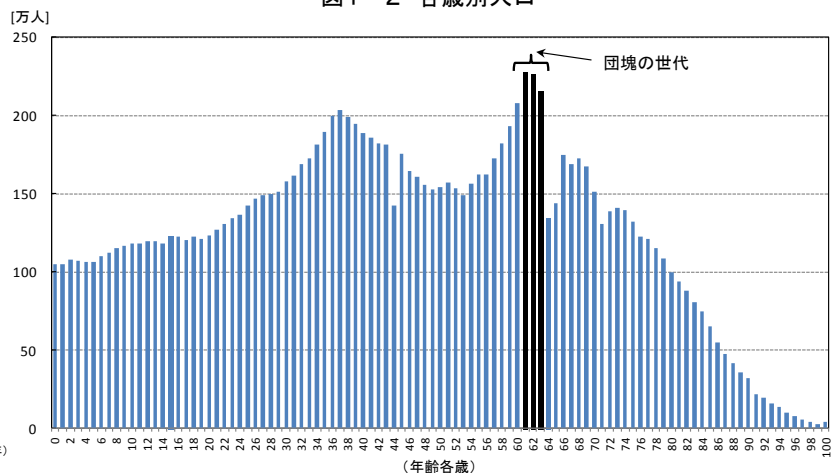


図1-2 各歳別人口



資料:人口推計(2010年10月1日現在)

**2 15～64歳と65歳以上では大きく異なる就業率、非労働力人口の比率の水準**

次に、2011年平均の15～64歳と65歳以上の就業率（人口に占める就業者の割合）を比較してみると、15～64歳は70%程度となっているのに対し、65歳以上は19%程度とその水準は大きく異なります。一方、人口に占める非労働力人口の割合を比較してみると、15～64歳は26%程度となっているのに対し、65歳以上は80%程度となっています（図2-1、図2-2）<sup>注2</sup>。なお、非労働力人口は、15～64歳では緩やかな低下傾向がみられますが、65歳以上では平均寿命が延びたことにより、高年齢層の割合が年々上昇していることなどから緩やかな上昇傾向がみられます。

図2-1 15～64歳及び65歳以上の就業率の推移

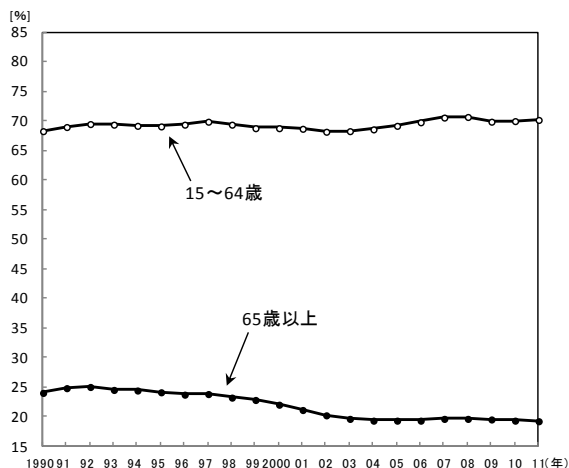
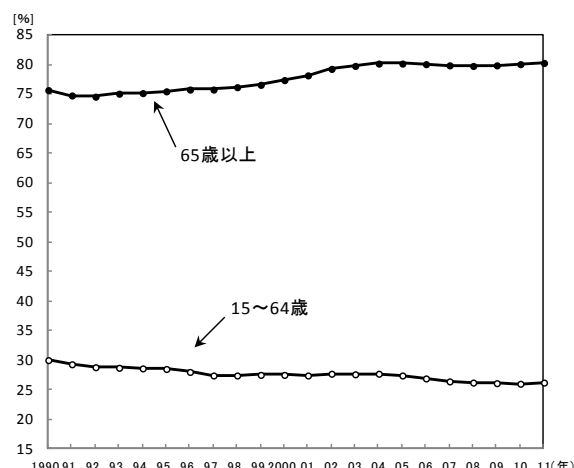


図2-2 15～64歳及び65歳以上の非労働力人口の比率の推移



注2：図2-1，図2-2とも2011年については，岩手県，宮城県及び福島県を除く結果を基に推計

### 3 人口構造の変化により2012年の1年間に就業者は60万人程度減少，非労働力人口は60万人程度増加

上記1及び2で示したように，就業率が高く非労働力人口の比率が低い15～64歳人口が減少し，逆に就業率が低く非労働力人口の比率が高い65歳以上人口が増加することにより，雇用状況に大きな変化がなくても，就業者数が減少し，非労働力人口が増加する傾向が現れることとなります。特に2012年から3年間は人口の多い団塊の世代が65歳を迎え始めるため，その傾向が強くとみられます。

2012年についてこの人口構造の変化による影響（ここでは自然増減によるもの）を試算すると，就業者数は年間で15～64歳では79万人の減少，65歳以上では20万人の増加となり，15歳以上全体では1年間に60万人程度減少することが見込まれます。

一方，非労働力人口について同様に計算すると，15歳以上全体で年間60万人程度増加すると見込まれます。

【人口構造の変化(自然増減)による影響の試算(2012年の年間)】

	2011年人口 ①	2012年人口の 対前年増減 ②		就業率 ③		就業者の 対前年増減 ④=②×③	非労働力人口の 対前年増減 ④と同様に計算
15～64歳	8144万人	-113万人	×	0.70	=	-79万人	-29万人
65歳以上	2967万人	+107万人	×	0.19	=	+20万人	+86万人
↓							
15歳以上	11111万人	-6万人		-		-59万人	+57万人

①及び②は「人口推計」等を基に推計

③は2011年とほぼ同じと仮定

今後，月々の就業者数や非労働力人口の動きを見る際には，このような団塊の世代が65歳以上となるなどの人口構造の変化による影響<sup>注3</sup>にも注意する必要があります。雇用状況を見る際には就業率(当該年齢人口に占める就業者数の割合)の年齢階級別(特に15～64歳と65歳以上)の動きなども併せてみるのが重要です。

注3：1947年(昭和22年)生まれの者が64歳から65歳になることによる2012年における1年間の就業者数の減少幅は，10万人程度とみられます。

※少子高齢化が就業者数に与える影響については，[労働力調査の結果を見る際のポイント No.12](#) (2010年10月28日)も掲載しています。